

英国パーソナル・ソーシャルサービス研究所 (PSSRU)

田 端 光 美

I. 研究所の設立と目的

英国ケント州の州都カンタベリー市は、英国国教の総本山カンタベリー大聖堂があることで知られるが、街を見下ろす丘に広がるケント大学に、パーソナル・ソーシャルサービス研究所 (Personal Social Service Research Unit, 以下、PSSRU) が設立されたのは1974年である。

研究所が設立された背景は、1968年にすでに紹介されているシーボーム委員会報告「地方自治体とパーソナル・ソーシャルサービス」に基づいて地方自治体社会サービス部が再編され (1970年)、パーソナル・ソーシャルサービスの責任を総括的にもつ態勢が整備されたことである。すなわち、英国のコミュニティケアがいよいよ本格的に展開されようとしていた。このような状況のもとで PSSRU は、当時の保健・社会保障省 (Department of Health & Social Security) の要請により、高齢者、知的発達障害、精神障害の人々に対する社会的ケアに関し、広範な研究を集中的に実施することを目的に設立された研究所である。具体的には社会的ケアのニーズ、資源、成果に関して、それらの測定と相互関連についての評価、地域差や対象による差異の解明、さらに、よりよいケアへの改善方策などの研究を包括的に託されたわけである。

したがって、研究所の基本的財源は社会保障

省 (現在は保健省) のサポートによるものであるが、それだけでは十分ではないので、調査・研究費に関しては各種の研究プロジェクトから得ることによって、これまでの広範な研究活動を実施してきた。現所長の B. デイビス (B. Davies) 教授は、研究所の開設にあたりロンドン大学政治経済学部 (LSE) から所長として就任し、現在に至っている。さらに、その研究目的と広範な課題に対応し、経済学者の M. ナップ (Martin Knapp) 教授が副所長として、また、わが国にも数度にわたって招聘され、研究交流を深めている D. チャリス (David Challis) と、英国でも早い時期に在宅老人調査を実施したことで知られる A. ベビントン (Andrew Bebbington) がアシスタント・ディレクターとして、専任研究員や国内各大学からの客員研究員、ほかに地方自治体社会サービス部関係者も含めた研究組織のまとめ役を担ってきた。

II. 研究活動の動向

PSSRU については、筆者が1983年研究員として滞在中のグラスゴウ大学で、高齢者の在宅ケアに関する新しい研究が注目されていると教えられるまで、その情報を得る機会は得られなかった。日本にはその頃まだ、紹介されていなかったと思う。そこで1985年にあらためて研究所を訪問し、Dr. チャリスから研究概要を聞いて

て関心を深め、その後日本にも紹介したわけである。実際、研究所のディスカッション・ペーパーなどからその研究動向をみると、設立後の数年間はディビス教授、ナッフ教授による個人研究が中心で、80年代以降チームによる研究、とくに新しいホームヘルプ供給方式による地域ケアの評価研究が注目されるようになった。それは英国はもちろん、ヨーロッパ諸国においてもコミュニティケアへの関心が一段と高まる社会的状況にあって、PSSRUはこの分野における英国を代表する研究機関としての知名度を高めたといえよう。

さて、こうした一連の調査研究におけるPSSRUの特徴は、資源開発、サービス消費者や提供組織からみた効率という視点を重視し、そのための概念構成、研究方法、さらに分析手法として独特のフレームワークを開発し、それを広い意味でのコミュニティケアに関わる広範囲な領域の研究に適用していることである。それは“福祉の生産アプローチ”(production of welfare approach)といわれ、POWと略されている。このフレームワークを適用し、長期ケアの対象となる高齢者の地域ケアに関する効果・効率を実証的に研究した成果は、*Matching Resources to Needs in Community Care*と*Case Management in Community Care*の2冊として、ともに1986年出版されたのが、多分最初の公刊図書である。また1988年には、*BRITISH JOURNAL of SOCIAL WORK* (Vol.18)が別巻として、“福祉の生産アプローチ”による研究を特集している。

さらに最近の研究動向は、ヘルスケア、エイズ/HIV、住宅、所得保障、児童・青少年ケアなどの課題に広がり、とくに福祉多元主義、プライベート化の潮流のもとで、コミュニ

ティケアの効果やコストに関する研究が多くなっているようである。また、国際間の研究交流も一層増加している。これらの成果はきわめて活発なPSSRUの出版活動として、1990年以降だけでもすでに17冊が刊行され、今年度にも5冊余が予定されている。また600件を超えるディスカッション・ペーパーも頒布されている。研究所「所報」(BULLETIN)はおおむね年1回発行され、大学・研究機関、地方自治体社会サービス部、保健サービス機関その他民間団体などに無償配付されているが、内容は研究所の研究成果や議論の要約のほか、年度によっては研究課題、刊行物リストなどが掲載されている。

III. コミュニティケア政策への影響

英国では1990年に“National Health Service and Community Care Act, 1990”(以下、コミュニティケア法)が制定され、コミュニティケア改革が実施されたことは関係者の周知するところである。この法制定への論拠となったのは1988年に提出されたグリフィス報告(COMMUNITY CARE: AGENDA FOR ACTION)であるが、その検討過程においてPSSRUの研究はさまざまな形で影響を及ぼした。とりわけ、D. チャリス博士(ソーシャルワーク及び社会ケア部門リーダー)を中心に行われたケント州、ゲイツヘッド市(Gateshead)、ダーリントン市(Darlington)における研究から多くの示唆を得たとグリフィス卿自身が後に語っている。グリフィス報告書に示された、①地方自治体社会サービス部にコミュニティケアの主要な責任を付与すること、②策定された責任に見合う財源を地方自治体に移管することなどは、PSSRUの研究成果に得た提言である。

しかし、グリフィス報告はサッチャー首相の意に必ずしも沿うものものではなく、受理を拒否されるなど相当の摩擦があったと伝えられるように、報告書に基づく政府方針の発表までも予想外の時間を要し、また、制定されたコミュニティケア法も必ずしもそのすべてが具体化されたわけではない。とはいえ、PSSRUの研究成果が90年代英国のコミュニティケア政策に貢献したことは確かであり、それは今後さらに必要とされているようである。研究所では1991年1月28日、グリフィス卿夫妻を迎えて「グリフィス卿記念図書室」をオープンした。コミュニティケアに関する10,000冊余の関係図書、専門誌、報告書などを所蔵し、コンピュータファイル化して関係者ととともに、部外からの訪問者も利用できるように整備しつつある。こうした施設整備によって、今後さらに、関係資料の収集が体系的に行われることが期待されている。

IV. これからの PSSRU

コミュニティケア法制定後の PSSRU は、今後20年間のコミュニティケアの推進に向けて、さらに多面的な研究を必要とされている。そのために1996年から PSSRU はケント大学にある現研究所を中核に、複合研究施設 (The new multi-site PSSRU) として組織再編された。ロンドン大学 LSE とマンチェスター大学医学部の2か所に新たにパーソナル・ソーシャルサービスの研究拠点を開設し、3拠点での研究を推進しようとするものである。

これにより、現所長デビッド教授は PSSRU 全体のディレクターであるとともに、ケント大学拠点でのディレクター、LSE の部門研究を担

当し、チャリス教授はマンチェスター拠点のディレクターで、かつ、ケントでも教授として研究に参加する。ナップ教授は従来から密接に連携してきたロンドン大学精神医学研究所経済部門のディレクターとなり、あわせて LSE に開設した PSSRU のディレクターとなる。すなわち、各拠点に研究員を配置するなど研究所機構が拡大し、これまでリーダーシップをとってきた主要メンバー3名が複数の拠点で研究にかかわり、PSSRU の研究をさらに量、質ともに拡充することを目的にした改編と推察される。ブレディン教授は、研究所「所報10」で、PSSRU の今後の役割とともに、とくに国際間の研究交流が要請される時代にロンドンに研究施設をおくことのメリットを強調している。

なお、研究所の中核である従来のケント大学の施設には、前述のグリフィス卿記念図書室、コンピュータ部門、出版・広報部門が継続して所在する。研究所に関し、あるいは出版物等の問い合わせは下記宛とされている。

Executive officer, Anne Walker
PSSRU, University of Kent,
Canterbury, Kent, CT2 7NF,
Tel: 044 01227 764000 ext. 7672
Fax: 044 01227 827038

参考資料

PSSRU "BULLETIN" 各号, "List of Publicity Available Discussion Papers" "Books and Monographs", その他各部門の研究情報など。

なお、*Case Management in Community Care* は窪田暁子・谷口政隆・田端光美の共訳で、光生館から出版されている。

(たばた・てるみ 日本女子大学教授)